

# 公營企業會計決算審査意見

成 監 第 109 号  
令和2年8月25日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之  
成田市監査委員 岩 下 豊 久  
成田市監査委員 油 田 清

令和元年度公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度成田市水道事業会計及び簡易水道事業会計並びに下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 審 査 意 見

1. 審査の対象	67
2. 審査の期間	67
3. 審査の方法	67
4. 審査の結果	67

## I 水道事業会計

1 業務状況	68
2 予算の執行状況	69
3 経営状況	71
4 経営分析	75
5 キャッシュ・フローの状況	77
むすび	78
決算審査参考資料	
資料1 業務実績年度比較表	79
資料2 費用使途別節別年度比較表	80
資料3 貸借対照表年度比較表	82
資料4 損益計算書年度比較表	84
資料5 財務分析比率・経営分析表	85

## II 簡易水道事業会計

1 業務状況	86
2 予算の執行状況	87
3 経営状況	89
4 経営分析	92
5 キャッシュ・フローの状況	93
むすび	94

## III 下水道事業会計

1 業務状況	95
2 予算の執行状況	96
3 経営状況	98
4 経営分析	100
5 キャッシュ・フローの状況	101
むすび	102

## 凡例

- ① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

# 審 査 意 見

## 1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和元年度成田市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度成田市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和元年度成田市下水道事業会計決算

## 2. 審 査 の 期 間

令和2年6月1日から令和2年8月7日まで

## 3. 審 査 の 方 法

令和元年度成田市水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の各決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成され、計数は正確であるか経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効果的に運営されたか、また、予算が所期の目的に沿って執行されたかについて、決算書類を関係諸帳簿と照合し、計数の正否を確かめるとともに、関係職員より説明を聴取し審査を実施した。

## 4. 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむねその目的に沿って執行されたものと認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

# I 水道事業会計

## 1 業務状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較増減 (%)		
					R1年度	H30年度	H29年度
給水区域内人口 (A)	人	83,603	82,920	82,595	0.8	0.4	1.5
給水人口 (B)	人	74,894	74,082	72,824	1.1	1.7	1.7
普及率 (B/A)	%	89.6	89.3	88.2	0.3	1.1	0.2
給水戸数	戸	34,818	33,978	32,952	2.5	3.1	3.5
総配水量 (C)	m <sup>3</sup>	8,113,134	8,120,455	8,007,970	△ 0.1	1.4	0.7
有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	7,126,749	7,191,244	7,078,660	△ 0.9	1.6	2.1
有収率 (D/C)	%	87.8	88.6	88.4	△ 0.8	0.2	1.2

令和元年度の業務状況は上表のとおりであり、令和元年度末における普及状況は、給水人口74,894人、給水戸数34,818戸となっている。

これらを前年度と比較すると給水人口は812人（1.1％）の増加、給水戸数は840戸（2.5％）の増加となっている。

総配水量8,113,134 m<sup>3</sup>は、7,321 m<sup>3</sup>（0.1％）の減少、有収水量7,126,749 m<sup>3</sup>は64,495 m<sup>3</sup>（0.9％）の減少、また、有収率87.8％は0.8ポイントの下落となっている。

給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は89.6％となった。

1日最大配水量25,671 m<sup>3</sup>は令和元年10月11日に記録されている。また、1日平均配水量は22,167 m<sup>3</sup>であり、1人1日平均配水量296ℓは前年度と比較し40ℓ減少した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
営 業 収 益	R 1	1,707,732,000	1,658,573,691	△ 49,158,309	97.1
	H30	1,674,013,000	1,697,289,382	23,276,382	101.4
営 業 外 収 益	R 1	437,096,000	361,005,315	△ 76,090,685	82.6
	H30	377,189,000	355,724,676	△ 21,464,324	94.3
計	R 1	2,144,828,000	2,019,579,006	△ 125,248,994	94.2
	H30	2,051,202,000	2,053,014,058	1,812,058	100.1

※上記、令和元年度決算額には148,098,181円、平成30年度決算額には142,160,876円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

#### 収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	R 1	1,829,857,000	1,792,997,289	36,859,711	98.0
	H30	1,744,099,000	1,691,830,367	52,268,633	97.0
営 業 外 費 用	R 1	149,983,000	149,980,318	2,682	99.9
	H30	190,347,000	190,345,395	1,605	99.9
特 別 損 失	R 1	3,000,000	2,261,680	738,320	75.4
	H30	3,000,000	244,433	2,755,567	8.1
予 備 費	R 1	6,115,000	0	6,115,000	0.0
	H30	7,279,000	0	7,279,000	0.0
計	R 1	1,988,955,000	1,945,239,287	43,715,713	97.8
	H30	1,944,725,000	1,882,420,195	62,304,805	96.8

※上記、令和元年度決算額には88,047,195円、平成30年度決算額には72,231,162円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額2,144,828,000円に対し決算額2,019,579,006円で、予算額より125,248,994の減収、収入率94.2%となっている。

収益的支出は、予算額1,988,955,000円に対し決算額1,945,239,287円で、不用額43,715,713円、執行率97.8%となっている。執行率は前年度と比べ1.0ポイント上昇している。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の受水費15,638,914円、配水及び給水費の委託料7,348,320円、及び路面復旧費の3,960,000円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
企 業 債	R 1	2,015,300,000	592,400,000	△ 1,422,900,000	29.4
	H30	556,500,000	330,900,000	△ 225,600,000	59.5
出 資 金	R 1	109,816,000	109,815,457	△ 543	99.9
	H30	103,208,000	102,391,388	△ 816,612	99.2
補 助 金	R 1	9,585,000	9,585,000	0	100.0
	H30	0	0	0	0.0
負 担 金	R 1	28,021,000	31,127,250	3,106,250	111.1
	H30	481,000	341,828	△ 139,172	71.1
計	R 1	2,162,722,000	742,927,707	△ 1,419,794,293	34.4
	H30	660,189,000	433,633,216	△ 226,555,784	65.7

※上記について、令和元年度決算額における仮受消費税及び地方消費税は0円であり、平成30年度決算額には25,321円を含む。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	R 1	2,358,412,840	767,432,147	1,496,062,180	94,918,513	32.5
	H30	1,035,968,880	528,469,088	284,793,840	222,705,952	51.0
企 業 債 償 還 金	R 1	632,929,000	632,928,546	0	454	99.9
	H30	617,261,000	617,260,269	0	731	99.9
予 備 費	R 1	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	H30	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 1	2,992,341,840	1,400,360,693	1,496,062,180	95,918,967	46.8
	H30	1,654,229,880	1,145,729,357	284,793,840	223,706,683	69.3

※上記、令和元年度決算額には55,310,739円、平成30年度決算額には37,334,693円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額2,162,722,000円に対し、決算額742,927,707円で、収入率は34.4%となり、前年度に比べ31.3%低下した。

資本的支出は、予算額2,992,341,840円に対し、決算額1,400,360,693円で、執行率46.8%となり、前年度に比べ22.5%低下した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額657,432,986円は、過年度分損益勘定留保資金382,654,113円、減債積立金132,517,821円、建設改良積立金87,160,599円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,100,453円で補てんしている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書から水道事業の経営成績をみると、令和元年度は事業収益1,871,587,001円に対し、事業費用1,853,130,791円で、収益的収支差し引きは18,456,210円の純利益を計上することとなった。

これらを前年度と比較すると、事業収益は39,297,624円（2.1%）の減少、事業費用は74,763,987円（4.2%）の増加、前年度の純利益132,517,821円に対して令和元年度は18,456,210円の純利益となっている。

事業収益においては、収益の81.3%を占める給水収益が前年度に比べ40,542,369円（2.6%）減少した。また、給水申込納付金については前年度に比べ885,000円（0.4%）、長期前受金戻入額は前年度に比べ4,235,242円（4.6%）増加しているが、受託工事収益や他会計補助金が前年度に比べ減少した結果、収益全体としては39,297,624円の減少となった。

事業収益年度比較表

（単位：円，%）

科 目 \ 年 度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	給水収益	1,522,211,220	81.3	1,562,753,589	81.8	△ 40,542,369	△ 2.6
	受託工事収益	1,018,500	0.1	3,045,000	0.2	△ 2,026,500	△ 66.6
	その他営業収益	5,969,405	0.3	6,298,439	0.3	△ 329,034	△ 5.2
	計	1,529,199,125	81.7	1,572,097,028	82.3	△ 42,897,903	△ 2.7
営業外収益	給水申込納付金	212,107,500	11.4	211,222,500	11.0	885,000	0.4
	受取利息	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	他会計補助金	32,515,074	1.7	34,063,902	1.8	△ 1,548,828	△ 4.5
	長期前受金戻入	95,607,825	5.1	91,372,583	4.8	4,235,242	4.6
	雑収益	2,149,477	0.1	2,120,612	0.1	28,865	1.4
	計	342,387,876	18.3	338,787,597	17.7	3,600,279	1.1
事業収益合計		1,871,587,001	100.0	1,910,884,625	100.0	△ 39,297,624	△ 2.1



一方、事業費用については、事業費用年度比較表及び巻末資料の費用使途別節別年度比較表にみるように、営業費用における原水及び浄水費が前年度に比べ51,098,727円（8.1%）増加したほか、配水及び給水費が前年度に比べ19,278,036円（8.5%）増加した。一方、営業外費用において、企業債については借入時期が新しいものほど利率が低い傾向にあり、前年度に比べ支払利息が14,731,428円（9.3%）減少したが、費用全体としては前年度比74,763,987円（4.2%）増加した。

なお、直接現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費の発生があり、これらは損益計算を通して「内部留保資金」として保有し、資本的支出の財源として一部処分している。

事業費用年度比較表

(単位：円，%)

科 目	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業費用	原水及び浄水費	683,701,589	36.9	632,602,862	35.5	51,098,727	8.1
	配水及び給水費	246,313,680	13.3	227,035,644	12.8	19,278,036	8.5
	受託工事費	970,000	0.1	1,360,000	0.1	△ 390,000	△ 28.7
	総 係 費	170,630,166	9.2	166,848,152	9.4	3,782,014	2.3
	減価償却費	603,177,260	32.5	590,831,822	33.2	12,345,438	2.1
	資産減耗費	324,911	0.0	934,494	0.1	△ 609,583	△ 65.2
	計	1,705,117,606	92.0	1,619,612,974	91.1	85,504,632	5.3
営業外費用	支払利息	143,306,285	7.8	158,037,713	8.9	△ 14,731,428	△ 9.3
	他会計負担金	170,560	0.0	0	0.0	170,560	0.0
	繰延資産償却費	—	—	—	—	—	—
	雑 支 出	2,442,172	0.1	485,453	0.0	1,956,719	403.1
	計	145,919,017	7.9	158,523,166	8.9	△ 12,604,149	△ 8.0
特別損失	過年度損益修正損	2,094,168	0.1	230,664	0.0	1,863,504	807.9
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	計	2,094,168	0.1	230,664	0.0	1,863,504	807.9
事業費用合計		1,853,130,791	100.0	1,778,366,804	100.0	74,763,987	4.2

(2) 財政状態

貸借対照表から水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

① 資産について

令和元年度の資産合計は21,956,769,357円で、前年度に比べ15,256,732円（0.1%）の減少となっている。

ア 固定資産

純固定資産19,202,466,908円は前年度に比べ234,985,737円（1.2%）増加している。これは帳簿価格の増加額が減価償却累計額を上回ったことによるものである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率	
資 産	固定資産	帳簿価格	31,314,911,749	—	30,482,922,058	—	831,989,691	2.7
		減価償却累計額	12,112,444,841	—	11,515,440,887	—	597,003,954	5.2
		純固定資産	19,202,466,908	87.5	18,967,481,171	86.3	234,985,737	1.2
	流動資産	2,754,302,449	12.5	3,004,544,918	13.7	△ 250,242,469	△ 8.3	
	繰延資産	—	—	—	—	—	—	
	資産合計	21,956,769,357	100.0	21,972,026,089	100.0	△ 15,256,732	△ 0.1	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	7,785,182,988	35.4	7,861,032,059	35.8	△ 75,849,071	△ 1.0
		流動負債	810,243,494	3.7	949,393,747	4.3	△ 139,150,253	△ 14.7
		繰延収益	2,452,918,914	11.2	2,381,447,989	10.8	71,470,925	3.0
		負債合計	11,048,345,396	50.3	11,191,873,795	50.9	△ 143,528,399	△ 1.3
	資 本	資本金	10,109,321,597	46.1	9,900,188,280	45.1	209,133,317	2.1
		小 計	10,109,321,597	46.1	9,900,188,280	45.1	209,133,317	2.1
		資本剰余金	311,915,861	1.4	311,915,861	1.4	0	0.0
		利益剰余金	487,186,503	2.2	568,048,153	2.6	△ 80,861,650	△ 14.2
		小 計	799,102,364	3.6	879,964,014	4.0	△ 80,861,650	△ 9.2
		資本合計	10,908,423,961	49.7	10,780,152,294	49.1	128,271,667	1.2
負債資本合計	21,956,769,357	100.0	21,972,026,089	100.0	△ 15,256,732	△ 0.1		

イ 流動資産

流動資産は2,754,302,449円で、前年度に比べて有形固定資産の取得により現金が減少したこと等により、250,242,469円（8.3%）の減少となっている。

② 負債について

負債は企業債残高の減少等により、前年度に比べ143,528,399円（1.3%）減少し、11,048,345,396円となっている。

③ 資本について

令和元年度の資本合計は10,908,423,961円で、前年度に比べ128,271,667円（1.2%）の増加となっている。

ア 資本金

資本金は前年度に比べ209,133,317円（2.1％）増加し、10,109,321,597円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金は前年度と同額の311,915,861円となっており、利益剰余金は利益積立金249,051,873円、当年度未処分利益剰余金238,134,630円の計487,186,503円となり、前年度に比べ80,861,650円（9.2％）減少している。

なお、当年度未処分利益剰余金の当年度末残高238,134,630円は、前年度未処分利益剰余金231,835,681円を処分し、減債積立金の取崩し132,517,821円及び建設改良積立金の取崩し87,160,599円のほか、当年度純利益18,456,210円が発生したことによるものである。

#### 4 経営分析

##### (1) 経営成績（経営成績比率）

ここで経営成績について、資金（金）・業務（物）・生産性（人）の3つの視点から見ると、次のとおりである。

##### 経営成績比率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 0.81	△ 0.24	△ 0.35	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.07	0.08	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 11.50	△ 3.02	△ 5.06	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 経営資本=資産－（建設仮勘定+投資資産） 経営資本営業利益率=経営資本回転率×営業収益営業利益率

上表のとおり、令和元年度の経営資本営業利益率はマイナス0.81%で、前年度に比べ若干下落している。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率により分析することができる。

令和元年度において、経営資本営業利益率が減少した原因は、経営資本回転率が前年度をやや下回ったほか、営業収益営業利益率が前年度より8.48ポイント下落しマイナス11.5%となったためである。営業収益営業利益率が低下した原因は、営業収益が前年度より2.7%減少したのに対して、営業費用が前年度より5.3%増加し、営業損失が拡大したためである。

##### 施設利用状況

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均
施設利用率 (%)	77.2	77.5	76.0	59.5
負 荷 率 (%)	86.4	90.5	88.5	86.0
最大稼働率 (%)	89.4	85.7	85.9	69.2

※全国平均:平成30年度 以下同じ。

上表のとおり、施設の利用状況の良否を総合的に表示する令和元年度の施設利用率は77.2%で、全国平均値の59.5%を上回っており良好と言える。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率により分析することができる。令和元年度に負荷率が減少しているのは、前年度と比較して1日平均配水量が81m<sup>3</sup>（0.4%）減少したのに対し、1日最大配水量が1,087m<sup>3</sup>（4.4%）増加したためである。

なお、最大稼働率は、1日最大配水量の増加に対し一日配水能力は前年度から増減がなかったため、3.7%上昇した。

## 労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
平均給与（千円）	10,119	9,829	11,005
労働生産性（千円）	109,156	112,075	118,209
労働分配率（％）	9.27	8.77	9.31

職員給与費と労働生産性の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[ \frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \right]$$

上表のとおり、前年度に比べ平均給与が290千円（3.0%）増加し、労働生産性について2,919千円（2.6%）減少したことにより、労働分配率は0.5%の上昇となった。

職員給与費は職員数に平均給与を乗じて計算されるので、職員給与をさらに分析するため労働生産性を示す指標を算出し、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均
職員1人当たりの有収水量（m <sup>3</sup> ）	509,054	513,660	544,512	460,596
職員1人当たりの営業収益（千円）	109,156	112,075	118,209	82,871
職員1人当たりの給水人口（人）	5,350	5,292	5,602	4,175

上表から労働生産性を示す各指標は若干減少しているものの、全国平均を上回っている状況である。

## （2）財政状態（財務比率）

以上の経営成績を財務比率でみると、次のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和元年度は339.9%で前年度に比べ23.4%上昇しているが、全国平均を若干下回った。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされている。

令和元年度は60.9%で、前年度に比べ1.0%上昇したが、全国平均を下回っている。

固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和元年度は90.8%であり前年度から0.6%上昇し、全国平均を若干上回ることとなった。

## 財務比率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均
流動比率（％）	339.9	316.5	354.1	349.8
自己資本構成比率（％）	60.9	59.9	59.0	70.7
固定資産対長期資本比率（％）	90.8	90.2	89.9	90.2

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費及び当年度純利益等により373,614,353円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出により702,536,408円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入及び他会計からの出資金・負担金による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、100,414,161円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は228,507,894円減少し、資金期末残高は2,492,536,238円となっている。

### キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益	18,456,210
減価償却費	603,177,260
資産減耗費	324,911
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,309,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 140,000
長期前受金戻入額	△ 95,607,825
受取利息	△ 8,000
支払利息	143,306,285
未収金の増減額 (△は増加)	17,707,305
未払金の増減額 (△は減少)	△ 147,370,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	377,270
前払金の増減額 (△は増加)	3,650,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 400,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 251,103
小計	516,912,638
利息の受取額	8,000
利息の支払額	△ 143,306,285
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,614,353</b>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 712,121,408
国県費補助金による収入	9,585,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 702,536,408</b>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 632,928,546
他会計からの出資金による収入	109,815,457
他会計からの負担金による収入	31,127,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,414,161</b>

資金増加額 (又は減少額)	△ 228,507,894
資金期首残高	2,721,044,132
資金期末残高	2,492,536,238

## む す び

令和元年度の成田市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和元年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で840戸、給水人口で812人増加し、給水区域内の普及率は0.3ポイント上昇したが、有収率については0.8ポイント低下した。

主な建設改良工事としては、配水管布設工事が1件、管路耐震化工事が1件実施された他、配水場の改修工事を進めるなど、防災対策等の推進及び各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実が図られている。

損益の状況についてみると、総収益1,871,587,001円に対し、総費用は1,853,130,791円で、この結果、差し引き18,456,210円の純利益を計上した。

今後を展望すると、給水人口が緩やかな増加傾向にあるものの、市民や事業者の節水意識の定着や節水機器の普及等により、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。

また、施設の更新や耐震化に係る費用が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況を踏まえ、今後については、「成田市水道事業ビジョン」において水道事業の理想像として掲げる「持続」、「安全」、「強靱」の3つの観点に立ち、効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備え計画的かつ効率的な事業運営に努められ、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給が図られるよう要望する。

決算審査参考資料

資料1

業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	備考
給水区域内人口(人)	83,603	82,920	683	年度末現在
給水戸数(戸)	34,818	33,978	840	年度末現在
給水人口(人)	74,894	74,082	812	年度末現在
普及率(%) (対給水区域内人口)	89.6	89.3	0.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
総配水量(m <sup>3</sup> )	8,113,134	8,120,455	△ 7,321	年間総量
有収水量(m <sup>3</sup> )	7,126,749	7,191,244	△ 64,495	年間総量
有収率(%)	87.8	88.6	△ 0.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力(m <sup>3</sup> )	28,700	28,700	0	
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	25,671	24,584	1,087	令和元年10月11日
1人1日最大配水量(ℓ)	343	332	11	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	22,167	22,248	△ 81	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
1人1日平均配水量(ℓ)	296	300	△ 4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
導・送・配水管延長(m)	394,419	390,242	4,177	年度末現在
配水管使用効率(m <sup>3</sup> )	20.6	20.8	△ 0.2	$\frac{\text{配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
1m <sup>3</sup> 当たり費用(円)	246.2	234.4	11.8	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり収益(円)	262.6	265.7	△ 3.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり給水収益(円)	213.6	217.3	△ 3.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	16	16	0	年度末現在



## 費用使途別節別

年 度 科 目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	職員給与費	142,346,037 <sup>円</sup>	7.7 <sup>%</sup>	138,361,651 <sup>円</sup>	7.8 <sup>%</sup>	3,984,386 <sup>円</sup>	2.9 <sup>%</sup>
	給 料	56,469,660	3.1	54,401,822	3.1	2,067,838	3.8
	手 当	40,680,366	2.2	39,228,906	2.2	1,451,460	3.7
	賞与引当金 繰 入 額	9,850,000	0.5	10,081,000	0.6	△ 231,000	△ 2.3
	法定福利費	35,346,011	1.9	34,649,923	1.9	696,088	2.0
	物件その他の経費	959,269,398	51.9	889,485,007	50.0	69,784,391	7.8
	賃 金	1,545,122	0.1	1,557,889	0.1	△ 12,767	△ 0.8
	報 酬	100,500	0.0	162,300	0.0	△ 61,800	△ 38.1
	旅 費	179,836	0.0	181,804	0.0	△ 1,968	△ 1.1
	被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	備 消 品 費	969,277	0.1	1,126,792	0.1	△ 157,515	△ 14.0
	燃 料 費	1,875,276	0.1	339,216	0.0	1,536,060	452.8
	光 熱 水 費	2,404,130	0.1	2,421,305	0.1	△ 17,175	△ 0.7
	印刷製本費	318,800	0.0	361,200	0.0	△ 42,400	△ 11.7
	通信運搬費	3,517,038	0.2	3,252,538	0.2	264,500	8.1
	工事請負費	0	0.0	830,000	0.1	△ 830,000	△ 100.0
	委 託 料	248,463,145	13.5	236,724,685	13.3	11,738,460	5.0
	手 数 料	2,358,642	0.1	2,272,573	0.1	86,069	3.8
	賃 借 料	5,813,701	0.3	6,877,197	0.4	△ 1,063,496	△ 15.5
	修 繕 費	67,578,844	3.7	43,736,678	2.5	23,842,166	54.5
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
動 力 費	96,464,394	5.2	97,527,860	5.5	△ 1,063,466	△ 1.1	
薬 品 費	26,100	0.0	8,100	0.0	18,000	222.2	
食 糧 費	1,651	0.0	2,667	0.0	△ 1,016	△ 38.1	

# 年度比較表

科 目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	負 担 金	—	—	—	—	—	—
	会費負担金	407,338	0.0	464,586	0.0	△ 57,248	△ 12.3
	保 險 料	1,033,649	0.1	965,163	0.1	68,486	7.1
	公 課 費	85,000	0.0	77,800	0.0	7,200	9.3
	貸倒引当金 繰 入 額	2,397,157	0.1	825,393	0.0	1,571,764	190.4
	貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受 水 費	523,729,798	28.3	489,769,261	27.5	33,960,537	6.9
	有形固定資産 減 価 償 却 費	603,177,260	32.5	590,831,822	33.2	12,345,438	2.1
	固定資産除却費	324,911	0.0	934,494	0.1	△ 609,583	△ 65.2
	たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,705,117,606	92.1	1,619,612,974	91.1	85,504,632	5.3
	営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	143,306,285	7.7	158,037,713	8.9	△ 14,731,428
開発費償却費		—	—	—	—	—	—
他会計負担金		170,560	0.0	0	0.0	170,560	0.0
雑 支 出		2,442,172	0.1	485,453	0.0	1,956,719	403.1
小 計		145,919,017	7.8	158,523,166	8.9	△ 12,604,149	△ 8.0
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,094,168	0.1	230,664	0.0	1,863,504	807.9
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,094,168	0.1	230,664	0.0	1,863,504	807.9
水道事業費用合計		1,853,130,791	100.0	1,778,366,804	100.0	74,763,987	4.2

## 貸借対照表

科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 資 産	19,202,466,908 <sup>円</sup>	87.5 <sup>%</sup>	18,967,481,171 <sup>円</sup>	86.3 <sup>%</sup>	234,985,737 <sup>円</sup>	1.2 <sup>%</sup>
有形固定資産	19,202,055,708	87.5	18,967,069,971	86.3	234,985,737	1.2
土 地	2,026,493,133	9.3	2,026,493,133	9.2	0	0.0
建 物	920,607,669	4.2	942,110,626	4.3	△ 21,502,957	△ 2.3
構 築 物	13,812,566,717	62.9	12,555,993,681	57.2	1,256,573,036	10.0
機械及び装置	1,762,284,824	8.0	1,785,038,827	8.1	△ 22,754,003	△ 1.3
車両運搬具	515,612	0.0	515,612	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,680,707	0.0	2,938,211	0.0	△ 257,504	△ 8.8
建設仮勘定	676,907,046	3.1	1,653,979,881	7.5	△ 977,072,835	△ 59.1
無形固定資産	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
電話加入権	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,754,302,449	12.5	3,004,544,918	13.7	△ 250,242,469	△ 8.3
現金預金	2,492,536,238	11.3	2,721,044,132	12.4	△ 228,507,894	△ 8.4
未 収 金	235,933,171	1.1	253,640,476	1.2	△ 17,707,305	△ 7.0
貯 蔵 品	1,193,040	0.0	1,570,310	0.0	△ 377,270	△ 24.0
前 払 金	24,640,000	0.1	28,290,000	0.1	△ 3,650,000	△ 12.9
繰 延 資 産	—	—	—	—	—	—
開 発 費	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	21,956,769,357	100.0	21,972,026,089	100.0	△ 15,256,732	△ 0.1

# 年 度 比 較 表

		貸 方					
科 目	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 負 債		7,785,182,988 <sup>円</sup>	35.4 <sup>%</sup>	7,861,032,059 <sup>円</sup>	35.8 <sup>%</sup>	△ 75,849,071 <sup>円</sup>	△ 1.0 <sup>%</sup>
企 業 債		7,699,618,079	35.0	7,749,158,150	35.3	△ 49,540,071	△ 0.6
引 当 金		85,564,909	0.4	111,873,909	0.5	△ 26,309,000	△ 23.5
流 動 負 債		810,243,494	3.7	949,393,747	4.3	△ 139,150,253	△ 14.7
企 業 債		641,940,071	3.0	632,928,546	2.9	9,011,525	1.4
未 払 金		154,451,278	0.7	301,821,953	1.4	△ 147,370,675	△ 48.8
前 受 金		2,200,000	0.0	2,600,000	0.0	△ 400,000	△ 15.4
預 り 金		677,145	0.0	928,248	0.0	△ 251,103	△ 27.1
賞与引当金		10,975,000	0.0	11,115,000	0.0	△ 140,000	△ 1.3
繰 延 収 益		2,452,918,914	11.2	2,381,447,989	10.8	71,470,925	3.0
長期前受金		5,202,355,110	23.7	5,041,561,047	22.9	160,794,063	3.2
収益化累計額		△ 2,749,436,196	△ 12.5	△ 2,660,113,058	△ 12.1	△ 89,323,138	△ 3.4
負 債 合 計		11,048,345,396	50.3	11,191,873,795	50.9	△ 143,528,399	△ 1.3
資 本 金		10,109,321,597	46.1	9,900,188,280	45.1	209,133,317	2.1
資 本 金		10,109,321,597	46.1	9,900,188,280	45.1	209,133,317	2.1
剰 余 金		799,102,364	3.6	879,964,014	4.0	△ 80,861,650	△ 9.2
資本剰余金		311,915,861	1.4	311,915,861	1.4	0	0.0
補 助 金		—	—	—	—	—	—
補 償 金		—	—	—	—	—	—
受贈財産評価額		311,915,861	1.4	311,915,861	1.4	0	0.0
寄 附 金		—	—	—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—	—	—
給水申込納付金		—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金		487,186,503	2.2	568,048,153	2.6	△ 80,861,650	△ 14.2
減債積立金		—	—	—	—	—	—
利益積立金		249,051,873	1.1	249,051,873	1.1	0	0.0
建設改良積立金		0	0.0	87,160,599	0.4	△ 87,160,599	皆減
当年度未処分利益剰余金		238,134,630	1.1	231,835,681	1.1	6,298,949	2.7
当年度未処理欠損金		—	—	—	—	—	—
資 本 合 計		10,908,423,961	49.7	10,780,152,294	49.1	128,271,667	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計		21,956,769,357	100.0	21,972,026,089	100.0	△ 15,256,732	△ 0.1

## 損益計算書年度比較表

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,529,199,125	81.7	1,572,097,028	82.3	△ 42,897,903	△ 2.7
給 水 収 益	1,522,211,220	81.3	1,562,753,589	81.8	△ 40,542,369	△ 2.6
受 託 工 事 収 益	1,018,500	0.1	3,045,000	0.2	△ 2,026,500	△ 66.6
そ の 他 営 業 収 益	5,969,405	0.3	6,298,439	0.3	△ 329,034	△ 5.2
営 業 費 用	1,705,117,606	92.0	1,619,612,974	91.1	85,504,632	5.3
原 水 及 び 浄 水 費	683,701,589	36.9	632,602,862	35.6	51,098,727	8.1
配 水 及 び 給 水 費	246,313,680	13.3	227,035,644	12.7	19,278,036	8.5
受 託 工 事 費	970,000	0.1	1,360,000	0.1	△ 390,000	△ 28.7
総 係 費	170,630,166	9.2	166,848,152	9.4	3,782,014	2.3
減 価 償 却 費	603,177,260	32.5	590,831,822	33.2	12,345,438	2.1
資 産 減 耗 費	324,911	0.0	934,494	0.1	△ 609,583	△ 65.2
営 業 利 益	△ 175,918,481	—	△ 47,515,946	—	△ 128,402,535	△ 270.2
営 業 外 収 益	342,387,876	18.3	338,787,597	17.7	3,600,279	1.1
給 水 申 込 納 付 金	212,107,500	11.4	211,222,500	11.0	885,000	0.4
受 取 利 息	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	32,515,074	1.7	34,063,902	1.8	△ 1,548,828	△ 4.5
長 期 前 受 金 戻 入	95,607,825	5.1	91,372,583	4.8	4,235,242	4.6
雑 収 益	2,149,477	0.1	2,120,612	0.1	28,865	1.4
営 業 外 費 用	145,919,017	7.9	158,523,166	8.9	△ 12,604,149	△ 8.0
支 払 利 息	143,306,285	7.8	158,037,713	8.9	△ 14,731,428	△ 9.3
他 会 計 負 担 金	170,560	0.0	0	0.0	170,560	0.0
繰 延 資 産 償 却 費	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	2,442,172	0.1	485,453	0.0	1,956,719	403.1
経 常 利 益	20,550,378	—	132,748,485	—	△ 112,198,107	△ 84.5
特 別 損 失	2,094,168	0.1	230,664	0.0	1,863,504	807.9
過 年 度 損 益 修 正 損	2,094,168	0.1	230,664	0.0	1,863,504	807.9
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	18,456,210	—	132,517,821	—	△ 114,061,611	△ 86.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	219,678,420	—	99,317,860	—	120,360,560	121.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	238,134,630	—	231,835,681	—	6,298,949	2.7
総 収 益	1,871,587,001	100.0	1,910,884,625	100.0	△ 39,297,624	△ 2.1
総 費 用	1,853,130,791	100.0	1,778,366,804	100.0	74,763,987	4.2

## 財務分析比率・経営分析表

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均	算 式	
自己資本構成比率	60.9	59.9	59.0	70.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	90.8	90.2	89.9	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本}} \times 100$	
流動比率	339.9	316.5	354.1	349.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
総収支比率	101.0	107.5	105.5	111.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	89.7	97.0	95.1	100.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
企業債償還元金対減価償却費比率	104.9	104.5	100.1	76.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	41.6	39.5	38.7	22.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	9.4	10.1	11.2	5.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元金償還	51.0	49.6	50.0	28.1	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	9.3	8.8	9.3	9.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
負 荷 率	86.4	90.5	88.5	86.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	77.2	77.5	76.0	59.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	89.4	85.7	85.9	69.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有 収 率	87.8	88.6	88.4	87.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
配水管使用効率	20.6	20.8	20.5	15.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	
固定資産使用効率	4.2	4.3	4.2	6.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	
供給単価(円)	213.6	217.3	216.4	173.4	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{年間総有収水量}}$	
給水原価(円)	246.2	234.4	237.8	167.5	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
職員1人当たり	給水人口(人)	5,350	5,292	5,602	4,175	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	有収水量(m <sup>3</sup> )	509,054	513,660	544,512	460,596	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	営業収益(千円)	109,156	112,075	118,209	82,871	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

※ 「全国平均」は、平成30年度地方公営企業年鑑より

## Ⅱ 簡易水道事業会計

### 1 業務状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較増減 (%)		
					R1年度	H30年度	H29年度
給水区域内人口 (A)	人	6,128	6,213	6,174	△ 1.4	0.6	△ 2.0
給水人口 (B)	人	3,210	3,252	3,228	△ 1.3	0.7	△ 0.9
普及率 (B/A)	%	52.4	52.3	52.3	0.1	0.0	0.6
給水戸数	戸	1,246	1,223	1,211	1.9	1.0	△ 0.8
総配水量 (C)	m <sup>3</sup>	309,688	299,014	294,203	3.6	1.6	4.3
有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	301,549	290,422	285,359	3.8	1.8	2.5
有収率 (D/C)	%	97.4	97.1	97.00	0.3	0.1	△ 1.7

令和元年度の業務状況は上表のとおりであり、令和元年度末における普及状況は、給水人口3,210人、給水戸数1,246戸となっている。

これらを前年度と比較すると給水人口は42人（1.3%）の減少となっている。

総配水量309,688 m<sup>3</sup>は10,674 m<sup>3</sup>（3.6%）の増加、有収水量301,549 m<sup>3</sup>は11,127 m<sup>3</sup>（3.8%）の増加、有収率97.4%は0.3ポイントの増加となっている。

給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は52.4%である。

1日最大配水量1,032 m<sup>3</sup>は令和2年3月6日に記録されている。

1日平均配水量は846 m<sup>3</sup>であり、1人1日平均配水量264ℓは前年度に比べ12ℓ増加した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 1	71,658,000	72,775,471	1,117,471	101.6
	H30	68,479,000	70,175,136	1,696,136	102.5
営 業 外 収 益	R 1	320,290,000	296,740,742	△ 23,549,258	92.6
	H30	284,655,000	276,855,766	△ 7,799,234	97.3
計	R 1	391,948,000	369,516,213	△ 22,431,787	94.3
	H30	353,134,000	347,030,902	△ 6,103,098	98.3

※上記、令和元年度決算額には6,137,447円、平成30年度決算額には5,363,907円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

#### 収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 1	354,183,000	331,852,854	22,330,146	93.7
	H30	311,828,000	306,453,970	5,374,030	98.3
営 業 外 費 用	R 1	37,300,000	37,166,002	133,998	99.6
	H30	39,206,000	39,196,673	9,327	99.9
特 別 損 失	R 1	100,000	12,010	87,990	12.0
	H30	100,000	0	100,000	0.0
予 備 費	R 1	365,000	0	365,000	0.0
	H30	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	R 1	391,948,000	369,030,866	22,917,134	94.2
	H30	353,134,000	345,650,643	7,483,357	97.9

※上記、令和元年度決算額には13,192,653円、平成30年度決算額には9,213,364円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額391,948,000円に対し決算額369,516,213円で予算額より22,431,787円の減収、収入率94.3%となっている。

収益的支出は、予算額391,948,000円に対し決算額369,030,866円で不用額22,917,134円、執行率94.2%となっている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料3,254,470円、修繕費13,574,900円、及び、配水及び給水費の修繕費1,313,402円などである。



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 1	5,300,000	4,800,000	△ 500,000	90.6
	H30	18,200,000	18,200,000	0	100.0
計	R 1	5,300,000	4,800,000	△ 500,000	90.6
	H30	18,200,000	18,200,000	0	100.0

※上記、令和元年度・平成30年度決算額には仮払消費税及び地方消費税の該当はない。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	R 1	5,436,000	4,922,140	0	513,860	90.5
	H30	18,842,000	18,602,608	0	239,392	98.7
企 業 債 償 還 金	R 1	116,429,000	116,428,675	0	325	99.9
	H30	108,065,000	108,064,210	0	790	99.9
予 備 費	R 1	350,000	0	0	350,000	0.0
	H30	500,000	0	0	500,000	0.0
計	R 1	122,215,000	121,350,815	0	864,185	99.3
	H30	127,407,000	126,666,818	0	740,182	99.4

※上記、令和元年度決算額には442,700円、平成30年度決算額には1,376,521円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額5,300,000円に対し決算額4,800,000円で、収入率は90.6%であった。

資本的支出は、予算額122,215,000円に対し決算額121,350,815円で、不用額864,185円、執行率99.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額116,550,815円は、過年度分損益勘定留保資金116,108,115円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額442,700円で補てんしている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	給水収益	67,002,234	18.5	64,941,737	19.0	2,060,497	3.2
	受託工事収益	—	—	—	—	—	—
	その他営業収益	80,400	0.0	41,900	0.0	38,500	91.9
	計	67,082,634	18.5	64,983,637	19.0	2,098,997	3.2
営業外収益	給水申込納付金	5,225,000	1.4	2,155,000	0.6	3,070,000	142.5
	他会計補助金	246,807,665	68.0	228,351,442	66.9	18,456,223	8.1
	他会計負担金	170,560	0.0	0	0.0	170,560	0.0
	長期前受金戻入	43,919,957	12.1	46,069,678	13.5	△ 2,149,721	△ 4.7
	雑収益	174,213	0.0	107,238	0.0	66,975	62.5
	計	296,297,395	81.5	276,683,358	81.0	19,614,037	7.1
事業収益合計		363,380,029	100.0	341,666,995	100.0	21,713,034	6.4

令和元年度の事業収益は363,380,029円で前年度に比べ21,713,034円の増加となっている。内訳として、営業収益が67,082,634円で前年度に比べ2,098,997円増加し、営業外収益についても296,297,395円で前年度に比べ19,614,037円の増加となっている。

## 事業費用年度比較表

(単位：円，%)

年 度 科 目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	原水及び浄水費	59,057,116	16.3	37,937,961	11.1	21,119,155	55.7
	配水及び給水費	90,649,599	24.9	85,482,889	25.0	5,166,710	6.0
	受託工事費	—	—	—	—	—	—
	総 係 費	23,669,976	6.5	24,731,233	7.2	△ 1,061,257	△ 4.3
	減価償却費	138,138,890	38.0	142,023,824	41.6	△ 3,884,934	△ 2.7
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業費用	7,145,509	2.0	7,064,699	2.1	80,810	1.1
	計	318,661,090	87.7	297,240,606	87.0	21,420,484	7.2
営 業 外 費 用	支払利息	34,923,102	9.6	36,955,273	10.8	△ 2,032,171	△ 5.5
	雑 支 出	9,784,716	2.7	7,471,116	2.2	2,313,600	31.0
	計	44,707,818	12.3	44,426,389	13.0	281,429	0.6
特 別 損 失		11,121	0.0	0	0.0	11,121	0.0
事 業 費 用 合 計		363,380,029	100.0	341,666,995	100.0	21,713,034	6.4

令和元年度の事業費用は363,380,029円で前年度に比べ21,713,034円の増加となっている。内訳として営業費用が318,661,090円で前年度に比べ21,420,484円増加し、営業外費用が44,707,818円で前年度に比べ281,429円増加した。また特別損失が11,121円となった。

なお、営業外収益には、支出に対する収入の不足分として一般会計からの経営補助負担金177,224,890円を含んでいる。

(2) 財政状態

貸借対照表から簡易水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率	
資 産	固定 資産	帳簿価格	5,060,309,151	—	5,055,829,711	—	4,479,440	0.1
		減価償却累計額	2,101,209,832	—	1,963,070,942	—	138,138,890	7.0
		純固定資産	2,959,099,319	88.2	3,092,758,769	89.3	△ 133,659,450	△ 4.3
	流動資産	397,168,109	11.8	371,718,907	10.7	25,449,202	6.8	
	資産合計	3,356,267,428	100.0	3,464,477,676	100.0	△ 108,210,248	△ 3.1	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	1,717,605,187	51.2	1,835,737,417	53.0	△ 118,132,230	△ 6.4
		流動負債	201,942,671	6.0	148,100,732	4.3	53,841,939	36.4
		繰延収益	1,013,559,578	30.2	1,057,479,535	30.5	△ 43,919,957	△ 4.2
		負債合計	2,933,107,436	87.4	3,041,317,684	87.8	△ 108,210,248	△ 3.6
	資 本 ・ 剰 余 金	資本金	406,561,119	12.1	406,561,119	11.7	0	0.0
		小 計	406,561,119	12.1	406,561,119	11.7	0	0.0
		資本剰余金	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		利益剰余金	—	—	—	—	—	—
		小 計	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		資本合計	423,159,992	12.6	423,159,992	12.2	0	0.0
	負債資本合計	3,356,267,428	100.0	3,464,477,676	100.0	△ 108,210,248	△ 3.1	

① 資産について

純固定資産2,959,099,319円は減価償却により前年度に比べ133,659,450円(4.3%)減少している。また、流動資産は397,168,109円で未収金の増加により25,449,202円(6.8%)増加した。

② 負債について

令和元年度末における負債合計は2,933,107,436円で、その構成は固定負債が1,717,605,187円で企業債残高の減少により、前年度に比べ118,132,230円(6.4%)減少し、流動負債は201,942,671円で企業債償還金・未払金等の増加により、53,841,939円(36.4%)増加している。また、繰延収益は1,013,559,578円で収益化累計額の増加のため、43,919,957円(4.2%)減少している。

③ 資本について

令和元年度末における資本合計は423,159,992円でその構成は資本金406,561,119円、資本剰余金16,598,873円でいずれも前年度と同額となっている。

#### 4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

##### 財務比率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均
流動比率 (%)	196.7	251.0	289.6	299.5
自己資本構成比率 (%)	42.8	42.7	42.5	58.2
固定資産対長期資本比率 (%)	94.3	93.7	93.4	91.8

短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和元年度は196.7%で前年度に比べ54.3%減少しており、全国平均との比較でも低い水準にある。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされている。令和元年度は42.8%で前年度に比べ若干上昇しているが、全国平均を下回っている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和元年度は94.3%であり前年度から0.6%上昇しており、全国平均との比較では若干高い水準にある。

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未収金による増加があったことなどから、83,115,225円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産取得による支出のため、4,479,440円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債償還金の支出により111,628,675円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は32,992,890円減少し、資金期末残高は273,770,419円となっている。

### キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益	0
減価償却費	138,138,890
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,000
長期前受金戻入額	△ 43,919,957
支払利息	34,923,102
未収金の増減額 (△は増加)	△ 58,432,489
未払金の増減額 (△は減少)	47,052,384
前受金の増減額	200,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,120
小計	118,038,327
利息の支払額	△ 34,923,102
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,115,225</b>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,479,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,479,440</b>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,428,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 111,628,675</b>

<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 32,992,890</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>306,763,309</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>273,770,419</b>

## む す び

令和元年度の成田市簡易水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和元年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数が23戸増加した一方で、給水人口は42人減少し、有収率は0.3ポイント上昇した。

建設改良工事としては、浄水場の停電対策のための無停電電源装置の既存装置の更新及び計装計器の改修が実施された。

損益の状況についてみると、総費用363,380,029円に対し、一般会計からの補助金246,807,665円を繰り入れることにより収益の不足を補い、収支の均衡を図っている。

簡易水道事業は関係する地域住民の重要なライフラインとなっているが、小規模事業であり採算性を求めることが難しいことから、施設の維持管理や更新等に必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況が続いている。

このような中においても、地域住民の健康的な生活を確保するためには、安全で良質な水道水の供給は不可欠であり、今後も計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

### Ⅲ 下水道事業会計

#### 1 業務状況

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度 比較増減 (%)
行政区域内人口 (A)	人	133,161	132,883	0.2
処理区域内人口 (B)	人	102,301	101,542	0.7
水洗化人口 (C)	人	99,722	98,927	0.8
普及率 (B)/(A)	%	76.8	76.4	0.4
水洗化率 (C)/(B)	%	97.5	97.4	0.1
有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	10,340,648	10,333,673	0.1

令和元年度の業務状況は上表のとおりであり、令和元年度末における状況は、水洗化人口が99,722人であり、水洗化人口は前年度と比較し795人(0.8%)増加となっている。

また、行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す普及率は76.8%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は97.5%であり、有収水量は10,340,648 m<sup>3</sup>で6,975m<sup>3</sup>(0.1%)の微増となっている。

なお、下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の一部適用により、企業会計に移行された。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 1	1,485,968,000	1,487,613,691	1,645,691	100.1
	H30	—	—	—	—
営 業 外 収 益	R 1	2,017,142,000	2,024,079,955	6,937,955	100.3
	H30	—	—	—	—
計	R 1	3,503,110,000	3,511,693,646	8,583,646	100.2
	H30	—	—	—	—

※上記、令和元年度決算額には103,463,955円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

#### 収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 1	3,260,007,000	3,237,773,453	22,233,547	99.3
	H30	—	—	—	—
営 業 外 費 用	R 1	135,275,000	95,675,337	39,599,663	70.7
	H30	—	—	—	—
特 別 損 失	R 1	11,782,000	10,287,167	1,494,833	87.3
	H30	—	—	—	—
予 備 費	R 1	3,411,000	0	3,411,000	0.0
	H30	—	—	—	—
計	R 1	3,410,475,000	3,343,735,957	66,739,043	98.0
	H30	—	—	—	—

※上記、令和元年度決算額には78,474,978円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額3,503,110,000円に対し決算額3,511,693,646円で、予算額より8,583,646円の増収、収入率100.2%となっている。

収益的支出は、予算額3,410,475,000円に対し決算額3,343,735,957円で、不用額66,739,043円、執行率98.0%となっている。

不用額の主なものは、ポンプ場費の修繕費6,519,300円、流域下水道事業維持管理費の負担金12,092,397円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R1	565,200,000	285,900,000	△ 279,300,000	50.6
	30	—	—	—	—
出 資 金	R1	259,689,000	259,689,000	0	100.0
	30	—	—	—	—
補 助 金	R1	110,720,000	110,720,000	0	100.0
	30	—	—	—	—
工 事 負 担 金	R1	45,892,000	2,203,950	△ 43,688,050	4.8
	30	—	—	—	—
その他資本的収入	R1	0	202,150	202,150	—
	30	—	—	—	—
計	R1	981,501,000	658,715,100	△ 322,785,900	67.1
	30	—	—	—	—

※上記、令和元年度決算額には仮払消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	R1	1,009,715,400	605,095,051	204,441,837	200,178,512	59.9
	H30	—	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	R1	455,460,000	455,458,264	0	1,736	99.9
	H30	—	—	—	—	—
予 備 費	R1	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	H30	—	—	—	—	—
計	R1	1,466,175,400	1,060,553,315	204,441,837	201,180,248	72.3
	H30	—	—	—	—	—

※上記、令和元年度決算額には49,318,139円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額981,501,000円に対し、決算額658,715,100円で、予算額より322,785,900円の減収、収入率67.1%となっている。

資本的支出は、予算額1,466,175,400円に対し、決算額1,060,553,315円、翌年度繰越額204,441,837円、不用額201,180,248円で執行率は72.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額401,838,215円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,318,139円、当年度分損益勘定留保資金325,759,293円、引継金26,760,783円で補てんしている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	下水道使用料	1,214,966,955	35.7	—	—	—	—
	負担金	169,291,400	5.0	—	—	—	—
	計	1,384,258,355	40.7	—	—	—	—
営業外収益	他会計負担金	98,076,000	2.9	—	—	—	—
	長期前受金戻入	1,918,072,388	56.3	—	—	—	—
	雑収益	1,977,875	0.1	—	—	—	—
	計	2,018,126,263	59.3	—	—	—	—
事業収益合計		3,402,384,618	100.0	—	—	—	—

令和元年度の事業収益は3,402,384,618円であり、内訳として営業収益が1,384,258,355円、営業外収益が2,018,126,263円となっている。

事業費用年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	管渠費	48,145,429	1.5	—	—	—	—
	ポンプ場費	135,289,773	4.1	—	—	—	—
	総係費	175,802,196	5.4	—	—	—	—
	流域下水道事業維持管理費	556,236,912	16.9	—	—	—	—
	減価償却費	2,236,594,186	68.1	—	—	—	—
	資産減耗費	7,237,495	0.2	—	—	—	—
	計	3,159,305,991	96.2	—	—	—	—
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	95,573,803	2.9	—	—	—	—
	雑支出	18,578,107	0.6	—	—	—	—
	計	114,151,910	3.5	—	—	—	—
特別損失		10,287,167	0.3	—	—	—	—
事業費用合計		3,283,745,068	100.0	—	—	—	—

令和元年度の事業費用は3,283,745,068円で、内訳として営業費用が3,159,305,991円、営業外費用が114,151,910円で、特別損失として10,287,167円を計上している。

(2) 財政状態

貸借対照表から下水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率	
資 産	帳簿価格	63,023,439,539	—	—	—	—	—	
	減価償却累計額	2,123,356,415	—	—	—	—	—	
	純固定資産	60,900,083,124	99.2	—	—	—	—	
	流動資産	516,148,666	0.8	—	—	—	—	
	資産合計	61,416,231,790	100.0	—	—	—	—	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	4,520,778,398	7.4	—	—	—	—
		流動負債	634,557,709	1.0	—	—	—	—
		繰延収益	50,146,233,735	81.6	—	—	—	—
		負債合計	55,301,569,842	90.0	—	—	—	—
	資 本 ・ 剰 余 金	資本金	4,455,170,009	7.3	—	—	—	—
		小 計	4,455,170,009	7.3	—	—	—	—
		資本剰余金	1,540,852,389	2.5	—	—	—	—
		利益剰余金	118,639,550	0.2	—	—	—	—
		小 計	1,659,491,939	2.7	—	—	—	—
		資本合計	6,114,661,948	10.0	—	—	—	—
	負債資本合計		61,416,231,790	100.0	—	—	—	—

① 資産について

令和元年度の資産合計は61,416,231,790円であり、内訳として純固定資産60,900,083,124円、流動資産は516,148,666円となっている。

② 負債について

令和元年度末における負債合計は55,301,569,842円で、その構成は固定負債が4,520,778,398円、流動負債は634,557,709円、繰延収益は50,146,233,735円となっている。

③ 資本について

令和元年度末における資本合計は6,114,661,948円で、その構成は資本金4,455,170,009円、資本剰余金1,540,852,389円、利益剰余金118,639,550円となっている。

#### 4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

##### 財務比率

区 分	令和元年度	算式
流 動 比 率 (%)	81.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益合計}} \times 100$

短期支払能力を示す流動比率は、一年以内に支払うべき債務に対する現金等の状況を示す指標として一般に200%以上が望ましいとされているが、令和元年度の流動比率は81.3%となっている。

安定財源と言われる自己資本の構成比率は50%以上が望ましいとされており、令和元年度は91.6%となっている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、令和元年度は103.0%となっている。

なお、公営企業会計においては、維持管理費をはじめとする事業費用の全てについて使用料のみで賄うことは難しく、その財源として一般会計からの財政支援や企業債に依存する割合が大きいため、企業会計において一般的に望ましいとされる指標値との差異が大きくなる傾向にある。

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未払金の減少等により、67,849,952円の資金の減少となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産等の取得による支出のため、442,650,812円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債及び他会計からの出資金による収入が企業債償還金の額を上回ったことにより90,130,736円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は420,370,028円減少し、資金期末残高は340,482,995円となった。

### キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益	118,639,550
減価償却費	2,236,594,186
資産減耗費	7,237,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,250,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,709,000
長期前受金戻入額	△ 1,918,072,388
支払利息	95,573,803
未収金の増減額 (△は増加)	122,209,876
未払金の増減額 (△は減少)	△ 635,797,671
前払金の増減額 (△は増加)	△ 10,030,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	410,000
小計	27,723,851
利息の支払額	△ 95,573,803
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 67,849,952</b>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 547,776,912
無形固定資産の取得による支出	△ 7,797,850
国庫補助金等による収入	110,720,000
受益者負担金による収入	2,203,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 442,650,812</b>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	285,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 455,458,264
他会計からの出資金による収入	259,689,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,130,736</b>

<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 420,370,028</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>760,853,023</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>340,482,995</b>

## む す び

令和元年度の成田市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和元年度の業務状況についてみると、前年度に比べ水洗化人口が795人増加し、有収水量は6,795m<sup>3</sup> (0.1%) 増加した。

本年度の収益的収入は3,402,384,618円であり、収益的支出が3,283,745,068円となったことにより、本年度の収益的収支差し引きは118,639,550円の純利益を計上した。

建設改良工事としては、老朽化した管渠・設備等更新について、支線改修工事やマンホール蓋の更新等が進められるとともに、中継ポンプ場非常用自家発電設備更新工事や処理区域拡大のための管渠布設工事が実施されるなど、整備充実が図られている。

本市の下水道事業会計は令和元年度から地方公営企業会計に移行したことから、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握できることとなった。地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインの維持のため、公営企業会計の基準に基づく決算書及び財務諸表による経営状況の分析を行いながら、成田市公共下水道事業経営戦略についても適時見直しを行い、計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。